



## 2016年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2016年2月12日

上場取引所 東

上場会社名 第一生命保険株式会社  
 コード番号 8750 URL <http://www.dai-ichi-life.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 渡邊 光一郎  
 問合せ先責任者 (役職名) 収益管理部長 (氏名) 山本 龍一 (TEL) 050-3780-7167  
 四半期報告書提出予定日 2016年2月12日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 2016年3月期第3四半期の連結業績 (2015年4月1日～2015年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2016年3月期第3四半期	5,418,939	1.3	324,726	13.3	173,526	31.7
2015年3月期第3四半期	5,349,902	19.5	286,556	25.8	131,710	78.3

(注) 包括利益 2016年3月期第3四半期  $\Delta 322,854$  百万円 (—%) 2015年3月期第3四半期 1,159,934 百万円 (245.5%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2016年3月期第3四半期	146.30	146.22
2015年3月期第3四半期	117.25	117.18

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2016年3月期第3四半期	50,129,786	3,202,897	6.4
2015年3月期	49,837,202	3,589,927	7.2

(参考) 自己資本 2016年3月期第3四半期 3,201,897 百万円 2015年3月期 3,589,106 百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2015年3月期	—	0.00	—	28.00	28.00
2016年3月期	—	0.00	—		
2016年3月期(予想)				35.00	35.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 2016年3月期の連結業績予想 (2015年4月1日～2016年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	7,096,000	$\Delta 2.2$	369,000	$\Delta 9.3$	161,000	13.0	135.85

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料P.2「1. サマリー情報(注記事項)に関する事項(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P.2「1. サマリー情報(注記事項)に関する事項(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2016年3月期3Q	1,198,023,000株	2015年3月期	1,197,938,700株
② 期末自己株式数	2016年3月期3Q	12,709,013株	2015年3月期	6,518,500株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2016年3月期3Q	1,186,064,781株	2015年3月期3Q	1,123,360,600株

(注) 自己株式数については株式給付信託(J-ESOP)導入に伴い設定した信託口及び第一生命保険従業員持株会専用信託が所有する当社株式(2016年3月期第3四半期末5,830,700株、2015年3月期末6,518,500株)を含んでおります。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。ただし、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではなく、また実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. サマリー情報(注記事項)に関する事項 .....	2
(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 .....	2
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	2
2. 四半期連結財務諸表 .....	3
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	5
四半期連結損益計算書 .....	5
四半期連結包括利益計算書 .....	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	8
(継続企業の前提に関する注記) .....	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	8

※ 当社は、機関投資家・アナリスト向け電話説明会を2016年2月12日(金)18:00に開催する予定です。当説明会の資料については、TDnet及び当社ホームページにて公表する予定です。

## 1. サマリー情報(注記事項)に関する事項

### (1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

#### ① 税金費用の計算

一部の連結子会社の税金費用は、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じることにより算定しております。

### (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

#### (会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下、「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下、「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下、「事業分離等会計基準」という。）等を、第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(3)、連結会計基準第44-5項(3)及び事業分離等会計基準第57-4項(3)に定める経過的な取扱いに従っており、過去の期間のすべてに新たな会計方針を遡及適用した場合の第1四半期連結会計期間の期首時点の累積的影響額を資本剰余金及び利益剰余金に加減しております。

この結果、第1四半期連結会計期間の期首において、のれん16,962百万円及び資本剰余金13,667百万円が減少するとともに、利益剰余金が3,295百万円減少しております。また、当第3四半期連結累計期間の経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ655百万円増加しております。

## 2. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2015年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2015年12月31日)
<b>資産の部</b>		
現金及び預貯金	873,444	922,671
コールローン	380,400	224,400
買入金銭債権	265,813	246,618
金銭の信託	65,283	82,414
有価証券	41,105,413	41,678,432
貸付金	3,898,148	3,753,820
有形固定資産	1,217,070	1,209,193
無形固定資産	437,677	409,592
再保険貸	101,290	104,809
その他資産	1,401,047	1,399,251
退職給付に係る資産	705	745
繰延税金資産	1,379	1,159
支払承諾見返	91,648	99,385
貸倒引当金	△2,120	△2,287
投資損失引当金	—	△420
資産の部合計	49,837,202	50,129,786
<b>負債の部</b>		
保険契約準備金	42,547,013	43,461,815
支払備金	506,735	522,413
責任準備金	41,634,712	42,547,772
契約者配当準備金	405,566	391,628
再保険借	56,248	57,515
社債	489,045	483,524
その他負債	1,864,717	1,833,617
退職給付に係る負債	331,322	337,108
役員退職慰労引当金	2,017	1,882
時効保険金等払戻引当金	700	519
特別法上の準備金	136,254	150,342
価格変動準備金	136,254	150,342
繰延税金負債	643,398	417,027
再評価に係る繰延税金負債	84,908	84,149
支払承諾	91,648	99,385
負債の部合計	46,247,274	46,926,889

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2015年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2015年12月31日)
<b>純資産の部</b>		
資本金	343,104	343,146
資本剰余金	343,255	330,079
利益剰余金	352,985	490,949
自己株式	△9,723	△23,724
株主資本合計	1,029,622	1,140,451
その他有価証券評価差額金	2,528,262	2,041,960
繰延ヘッジ損益	△12,036	△8,836
土地再評価差額金	△33,424	△35,068
為替換算調整勘定	22,654	14,765
退職給付に係る調整累計額	54,027	48,625
その他の包括利益累計額合計	2,559,484	2,061,445
新株予約権	753	925
非支配株主持分	67	74
純資産の部合計	3,589,927	3,202,897
負債及び純資産の部合計	49,837,202	50,129,786

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第3四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2014年4月1日 至2014年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2015年4月1日 至2015年12月31日)
経常収益	5,349,902	5,418,939
保険料等収入	3,946,032	4,166,355
資産運用収益	1,142,478	981,452
利息及び配当金等収入	627,306	789,215
金銭の信託運用益	2,136	—
売買目的有価証券運用益	15,929	—
有価証券売却益	142,999	161,467
有価証券償還益	12,851	29,790
為替差益	21,625	—
貸倒引当金戻入額	160	571
投資損失引当金戻入額	20	—
その他運用収益	285	407
特別勘定資産運用益	319,161	—
その他経常収益	261,391	271,131
経常費用	5,063,345	5,094,212
保険金等支払金	2,480,013	2,876,356
保険金	618,423	788,073
年金	483,881	452,359
給付金	349,675	344,159
解約返戻金	582,373	623,531
その他返戻金等	445,658	668,232
責任準備金等繰入額	1,742,121	1,056,952
支払備金繰入額	21,711	29,879
責任準備金繰入額	1,713,800	1,020,582
契約者配当金積立利息繰入額	6,608	6,491
資産運用費用	100,956	383,789
支払利息	12,452	22,420
金銭の信託運用損	—	1,855
売買目的有価証券運用損	—	63,041
有価証券売却損	20,017	44,533
有価証券評価損	560	3,240
有価証券償還損	251	1,087
金融派生商品費用	29,238	45,227
為替差損	—	111,988
投資損失引当金繰入額	—	420
貸付金償却	8	220
賃貸用不動産等減価償却費	10,916	10,579
その他運用費用	27,509	28,229
特別勘定資産運用損	—	50,943
事業費	414,288	485,527
その他経常費用	325,965	291,585
経常利益	286,556	324,726

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2014年4月1日 至2014年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2015年4月1日 至2015年12月31日)
特別利益	3,190	224
固定資産等処分益	2,913	214
段階取得に係る差益	273	—
その他特別利益	3	10
特別損失	19,795	17,539
固定資産等処分損	4,502	1,195
減損損失	3,388	2,253
価格変動準備金繰入額	11,893	14,088
その他特別損失	11	2
契約者配当準備金繰入額	78,432	72,298
税金等調整前四半期純利益	191,519	235,113
法人税及び住民税等	89,386	78,376
法人税等調整額	△29,589	△16,800
法人税等合計	59,796	61,576
四半期純利益	131,723	173,537
非支配株主に帰属する四半期純利益	12	11
親会社株主に帰属する四半期純利益	131,710	173,526



## 四半期連結包括利益計算書

## 第3四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2014年4月1日 至2014年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2015年4月1日 至2015年12月31日)
四半期純利益	131,723	173,537
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	962,582	△486,006
繰延ヘッジ損益	56,648	3,200
為替換算調整勘定	6,508	△1,597
退職給付に係る調整額	△691	△5,409
持分法適用会社に対する持分相当額	3,163	△6,578
その他の包括利益合計	1,028,210	△496,392
四半期包括利益	1,159,934	△322,854
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,159,918	△322,868
非支配株主に係る四半期包括利益	15	13

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、2015年5月15日開催の取締役会決議により、自己株式の取得を行いました。

この結果、当第3四半期連結累計期間において自己株式が14,999百万円増加し、当第3四半期連結会計期間末において自己株式が23,724百万円となっております。